



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社 大分銀行

上場取引所 東証市場第1部、福証

コード番号 8392

(URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 小倉 義人

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 尾渡 秀成 TEL (097)534-1111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日

配当支払開始予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	68,753	(5.4)	9,588	(33.5)	5,653	(23.8)
平成19年3月期	65,237	(3.0)	14,423	(7.4)	7,417	(7.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成20年3月期	39 60		3.8	0.4	13.9
平成19年3月期	51 66		5.0	0.5	22.1

(参考)持分法投資損益 平成20年3月期 - 百万円 平成19年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成20年3月期	2,614,580	148,564	5.5	1,000 41	(速報値)10.79
平成19年3月期	2,629,212	158,813	5.8	1,071 01	10.15

(参考)自己資本 平成20年3月期 142,787百万円 平成19年3月期 152,917百万円

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	21,179	30,154	900	37,453
平成19年3月期	11,919	22,836	1,017	47,348

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成19年3月期	3 00	3 00	6 00	860	11.6	0.5
平成20年3月期	3 00	3 00	6 00	856	15.1	0.5
平成21年3月期 (予想)	3 00	3 00	6 00		14.7	

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結 累計期間	33,000 (5.1)	4,700 (9.4)	2,800 (8.2)	19 61
通期	66,100 (3.9)	10,000 (4.3)	5,800 (2.6)	40 63

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

平成20年3月期 144,486,342株 平成19年3月期 144,486,342株

期末自己株式数

平成20年3月期 1,757,513株 平成19年3月期 1,707,191株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	57,676	(7.1)	9,815	(25.6)	5,645	(20.8)
平成19年3月期	53,844	(3.9)	13,189	(12.4)	7,125	(7.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年3月期	39	54		
平成19年3月期	49	51		

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成20年3月期	2,591,550	139,956	5.4	980 57	(速報値)10.42
平成19年3月期	2,607,860	150,079	5.7	1,051 13	9.71

(参考)自己資本 平成20年3月期 139,956百万円 平成19年3月期 150,079百万円

(注)1.「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2.平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円	銭
第2四半期累計期間	27,400 (6.1)	4,500 (13.3)	2,700 (8.2)	18	91
通期	54,900 (4.8)	9,600 (2.2)	5,700 (1.0)	39	93

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

平成19年度の国内経済につきましては、実質国内総生産(GDP)が7-9月期及び10-12月期の2・四半期連続でプラス成長を維持したものの、改正建築基準法施行の影響による住宅投資の低迷や緊縮財政路線の継続による公共投資の減少等により、景気回復に減速感がみられました。また、サブプライムローン問題により各国の株式相場が低迷し、米国を中心とした景気の減速や急激な円高等、輸出依存度の高い日本経済にとっては先行きに対する不安材料が多くなっています。

金融面では、平成19年9月末に個人投資家保護等を目的として、金融商品の販売や勧誘に関するルール等を定めた「金融商品取引法」が施行されました。また、平成19年10月1日には国内で最大規模の資産を持つ日本郵政公社が民営化されました。

県内経済につきましては、生産活動や設備投資は大手製造業を中心に高水準で推移したものの、改正建築基準法の施行に伴う住宅着工戸数の低下や原油等の原材料価格の高騰が地場企業の収益を圧迫する等、県内経済は、総じて減速感が強まり業種や規模による格差の広がりがみられました。

企業倒産では、倒産件数は、公共工事が引続き減少傾向にあったこと等から建設業の倒産件数が前年対比大幅に増加し、4年ぶりに100件を突破しました。また大型倒産が発生したことから、負債総額は平成に入って最大となりました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

経常収益は、貸出金利息の増加を主因として前年同期比35億16百万円増加し、687億53百万円となりました。経常費用は、預金利息及び貸倒引当金繰入額の増加を主因として前年同期比83億51百万円増加し、591億65百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比48億35百万円減少し、95億88百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比17億64百万円減少し、56億53百万円となりました。

#### (事業の種類別セグメント)

銀行業務では、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加により、前年同期比38億28百万円増加し、577億90百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加による資金調達費用の増加や貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比72億8百万円増加し、478億99百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比33億80百万円減少し、98億90百万円となりました。

リース業務では、経常収益は、リース料収入等の減少により前年同期比1億52百万円減少し、100億41百万円となりました。経常費用は、上記に伴うリース原価の減少により、前年同期比18百万円減少し、97億68百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1億34百万円減少し、2億72百万円となりました。

その他業務では、経常収益は、保証料収入等の減少により前年同期比91百万円減少し、28億8百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比11億20百万円増加し、34億65百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比12億10百万円減少し、6億57百万円の損失となりました。

#### (次期の見通し)

当行グループの平成20年度の業績につきましては、経常収益661億円、経常利益100億円、当期純利益58億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益549億円、経常利益96億円、当期純利益57億円を予想しております。

業績予想の前提として、国内金利は緩やかな上昇基調が継続すると想定しており、総与信費用(一般貸

倒引当金繰入額+不良債権処理額)は、連結ベースで年間42億円、単体ベースで年間35億円と予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債等の状況)

#### ・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、2兆3,270億円となり前年同期比19億円減少しました。

#### ・貸出金

貸出金残高は、1兆6,179億円となり前年同期比132億円増加しました。

特に住宅ローン等の獲得に積極的に取り組んだ結果、住宅ローン等を含む個人向け貸出の残高は、4,104億円となり前年同期比71億円増加しました。

#### ・有価証券

有価証券残高は、7,682億円となり前年同期比9億円減少しました。

#### ・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めた結果、公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の預り残高は、3,780億円となり前年同期比337億円増加しました。

### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加及びコールローン等の減少等により前年同期比330億98百万円増加し、211億79百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により前年同期比529億90百万円支出が増加し、301億54百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払の減少等により前年同期比1億17百万円支出が減少し、9億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比98億95百万円減少し、374億53百万円となりました。

### (自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、10.79%(速報値)となり前年同期比0.64%上昇しました。

また、当行単体では、10.42%(速報値)となり前年同期比0.71%上昇しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当の継続実施を利益配分の基本方針としております。

平成20年3月期の配当につきましては、この基本方針を継続し、平成19年3月期と同じく、1株当たり年間配当金6円(うち中間配当金3円)とさせていただきます。

また、平成21年3月期の配当につきましても、平成20年3月期と同様に1株当たり年間配当金6円(うち中間配当金3円)とさせていただきます。

内部留保金については、財務体質の強化とともに、お客様の利便性の向上と当行業務の効率化のための投資等に活用してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

・投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動することがありますが、当行ではこれらのリスクの抑制と顕在化回避を図るとともに、万一、リスクが顕在化した場合の対応に努めております。

【信用リスク】 信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスク。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当行が損失を被るリスク(カントリーリスク)。

【市場リスク】 金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク。

・金利リスク 金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク。

・為替リスク 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超ポジションが造成されていた場合に、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することによって損失が発生するリスク。

・価格変動リスク 有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスク。

【流動リスク】 運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

#### 【オペレーショナル・リスク】

当行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク。

・事務リスク 役職員が正確な事務を怠ること、あるいは事故・不正等を起こすことにより当行が損失を被るリスク。

・システムリスク コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い当行が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当行が損失を被るリスク。

・法務リスク 当行が関与する取引・訴訟等において法律関係に不確実性、不備等があることにより信用の毀損又は損失が発生するリスクやコンプライアンスの欠如により発生

するリスク。

- ・人的リスク 人事運営上の不公平・不公正(報酬・手当・解雇等の問題)・差別的行為(セクシャルハラスメント等)から生じる損失・損害などを被るリスク。
- ・イベントリスク 犯罪・自然災害等偶発的に発生する事件・事故等により当行が損失を被るリスク。
- ・風評リスク その誘因となる事象の発生により当行に対する否定的な世論(悪い評判)が、事実に基づき、基づかないにかかわらず、結果的に当行の収益や資本、顧客基盤等に重大な損失をもたらすリスク。
- ・情報資産リスク 情報資産の漏洩、紛失、改竄、不適切な取得や取扱及び不適正な第三者への提供等により当行が損失を被るリスク。

## 2. 企業集団等の状況

### (1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等を提供しております。

なお、ベンチャー企業の支援等を目的に投資事業有限責任組合を6組合有しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

当行の本支店93か店、出張所10か店、代理店4か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。また、連結子会社3社は、銀行の従属業務としての現金等の精算整理、人材派遣、経理関係計算業務等を営んでおります。

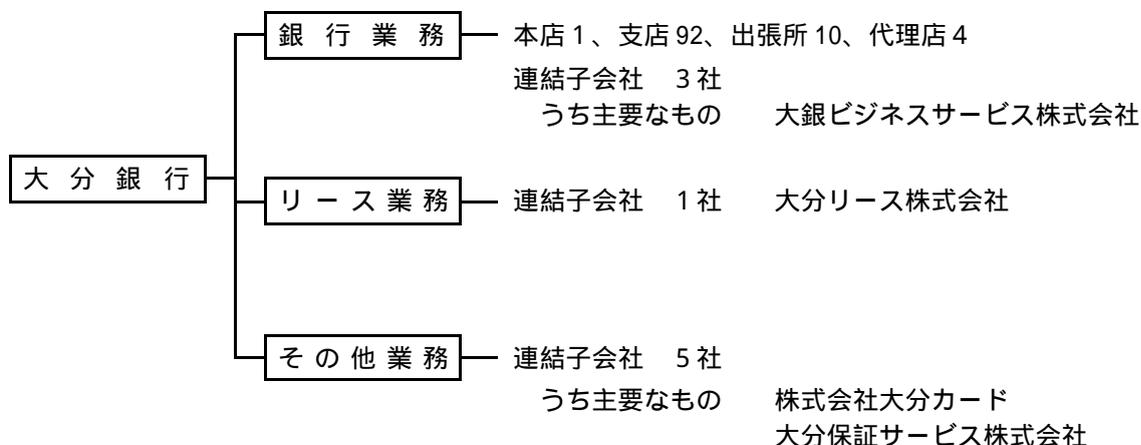
#### 〔リース業務〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

#### 〔その他業務〕

その他業務として連結子会社5社は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的に対応しております。

### (2) 事業系統図



## (3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 行 と の 関 係 内 容				
					役員 兼任等	資金 援助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
(連結子会社) 大銀ビジネスサービス 株 式 会 社	大分県 大分市	百万円 20	銀行業務	100.0 ( ) [ ]	人 (2) 4		文書等保管、現金等 の精算・整理取引	当行より建 物の一部を 賃 借	
大銀スタッフサービス 株 式 会 社	大分県 大分市	20	銀行業務	100.0 ( ) [ ]	(2) 4		人材派遣取引		
大銀アカウンティング サ ー ビ ス 株 式 会 社	大分県 大分市	20	銀行業務	100.0 ( ) [ ]	(1) 4		経理関係計算 業 務 取 引	当行より建 物の一部を 賃 借	
大 分 リ ー ス 株 式 会 社	大分県 大分市	60	リース業務	30.0 ( 5.0 ) [ 36.0 ]	(1) 3		リ ー ス 取 引	当行より建 物の一部を 賃 借	
株 式 会 社 大 分 カ ー ド	大分県 大分市	50	その他業務	75.0 ( 50.0 ) [ ]	(1) 3		信用保証取引		
大分保証サービス 株 式 会 社	大分県 大分市	20	その他業務	43.5 ( 10.0 ) [ 18.5 ]	(1) 3		信用保証取引		
大銀コンピュータサー ビ ス 株 式 会 社	大分県 大分市	30	その他業務	74.0 ( 69.0 ) [ ]	(1) 4		コンピュータシ ステム開発取引	当行より建 物の一部を 賃 借	
株式会社大銀経済 経 営 研 究 所	大分県 大分市	30	その他業務	100.0 ( 75.0 ) [ ]	(1) 4		各種調査研究・経営 コンサルタント取引		
大分ベンチャー キャピタル株式会社	大分県 大分市	50	その他業務	90.0 ( 65.0 ) [ ]	(1) 4		市場調査及び各種情 報提供サービス、経 営 相 談 取 引		

(注) 1. 上記関係会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4. 「議決権の所有割合」の欄の( )内は、連結子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

6. 大分リース株式会社は、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が連結経常収益の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 3. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

**経営理念**：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

**コーポレートメッセージ**：『地域をみつめ、未来をみつめ』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人一人がこの使命を心に銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆様と一緒にあって地域社会の発展に寄与するとともに、お客様に満足していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

「第6次中期経営計画」(平成18年4月1日～平成20年3月31日)において目標とした主な経営指標および、平成20年3月期の実績は以下の通りでございます。

	平成20年3月期 目標	平成20年3月期 実績
コア業務純益*1(収益性)	143億円	135億円
OH R *2(効率性) (コア業務粗利益経費率)	66.9%	68.0%
当期純利益(収益性)	63億円	56億円
自己資本比率(安全性)	10.64%	10.42%

\*1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻

債券5勘定戻 = (国債等債券売却益 - 売却損) + (国債等債券償還益 - 償還損) - (国債等債券償却)

\*2 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券5勘定戻

新中期経営計画(平成20年4月1日～平成23年3月31日)で目標とする経営指標

	平成23年3月期 目標	平成20年3月期 実績
コア業務純益*1(収益性)	162億円	135億円
当期純利益(収益性)	74億円	56億円
ROE(収益性)	5.86%	4.98%
OH R *2(効率性) (コア業務粗利益経費率)	65.3%	68.0%
自己資本比率(安全性)	11.42%	10.42%

\*1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻

債券5勘定戻 = (国債等債券売却益 - 売却損) + (国債等債券償還益 - 償還損) - (国債等債券償却)

\*2 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券5勘定戻

## (3) 中長期的な経営戦略

新中期経営計画(平成20年4月1日～平成23年3月31日)

・基本テーマ 『明るく、力強く、誠実な銀行へ再挑戦』

第6次中期経営計画(平成18～19年度)と同じテーマですが、第6次中期経営計画期間中に、不祥事件の発生等により業務改善命令を受ける事態となり、その達成に課題を残したため、新中期経営計画において「明るく、力強く、誠実な銀行」に全役職員が再挑戦する決意を内外に表したものです。

・目指す姿 『お客様からの揺るぎない信頼と、高い収益力を持ち、従業員が働きがいを持てる銀行』

・4つの基本方針

「内部管理態勢の強化」

「内部管理態勢の強化」を経営の最重要課題に掲げ、業務改善計画の確実な実施とコンプライアンス態勢の充実強化に取組み、不祥事件の再発防止に努めてまいります。

「営業力の強化」

お客さまニーズに合った金融サービスの提供と質の高い提案営業の定着により、収益力の強化に努めてまいります。

「人財力の強化」

新たな取組みとして「人財力の強化」を掲げております。不祥事件の再発防止と、収益力の強化のためには、内部管理に強くかつ質の高いサービスを提供できる従業員の育成が必要との認識により、積極的な人財投資を行い従業員のレベルアップを図ってまいります。

\*新中期経営計画では、銀行にとって従業員は「財産」であるとの考え方に基づき、「人材」を「人財」と表記しております。

「持続的成長基盤の強化」

「持続的成長基盤の強化」では、『地域密着型金融の推進』、『CSRの推進』、『IT戦略』に取組んでまいります。

当行は、有用で質の高い金融サービスの提供によるお客さまの利便性等の向上を図るため、『地域密着型金融の推進』に積極的かつ継続的に取組んでまいります。

当行は、株主・投資家・お客さま・地域社会・従業員などの全てのステークホルダーから最高の信頼を得るため、『CSRの推進』の全行的な取組みを開始してまいります。

当行は、新中期経営計画の各施策を実施していくため、『IT戦略』において、ITマネジメントの強化を図ってまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当行は、平成19年6月に不祥事件及び個人情報漏洩事件等により、九州財務局から業務改善命令を受け、平成19年7月に業務改善計画を提出いたしました。このような事態となり、株主の皆様にご心配をおかけしたことを役職員一同、深く反省し、心よりお詫び申し上げます。

当行では「内部管理態勢の強化」を経営の最重要課題と捉え、業務改善計画を確実に実行することで、今後同様の事件を起こさぬよう全役職員が心を一つにして再発防止に努めております。

郵政民営化によるゆうちょ銀行との競合や九州地銀間の経営統合・業務提携など広域連合の動きなどから、大分県内の金融競争も激しさを増してくるものと思われま

す。当行は大分県のリーディングバンクとして勝ち残っていくため、お客さまからの絶対的な支持と高い収益性・健全性を兼ね備えた銀行を目指してまいります。

新中期経営計画において、当行は、お客さま満足度を追求したサービスの提供と、業務改善計画の確実な実行により、お客さまからの揺るぎない信頼の獲得と収益力の向上を目指してまいります。また、当行は、その結果生まれる収益を、株主や地域社会へ還元すると共に、従業員への積極的な投資を行うことにより、従業員の働きがいが向上し、お客さまへのサービスが充実する好循環サイクルの構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	48,753	39,531	9,222
コールローン及び買入手形	98,088	67,799	30,289
買 入 金 銭 債 権	5,813	6,144	331
商 品 有 価 証 券	190	204	14
金 銭 の 信 託	10,611	8,645	1,966
有 価 証 券	769,206	768,212	994
貸 出 金	1,604,680	1,617,926	13,246
外 国 為 替	1,635	2,065	430
そ の 他 資 産	22,282	28,868	6,586
有 形 固 定 資 産	57,977	56,958	1,019
建 物	8,242	7,705	537
土 地	28,212	28,516	304
建 設 仮 勘 定	91	187	96
その他の有形固定資産	21,431	20,547	884
無 形 固 定 資 産	6,152	5,618	534
ソ フ ト ウ ェ ア	6,023	5,494	529
その他の無形固定資産	129	124	5
繰 延 税 金 資 産	1,445	9,279	7,834
支 払 承 諾 見 返	34,812	31,690	3,122
貸 倒 引 当 金	32,438	28,366	4,072
資 産 の 部 合 計	2,629,212	2,614,580	14,632
(負債の部)			
預 金	2,257,197	2,243,692	13,505
譲 渡 性 預 金	71,852	83,374	11,522
コールマネー及び売渡手形	25,971	51,039	25,068
債券貸借取引受入担保金	26,315		26,315
借 用 金	11,386	15,255	3,869
外 国 為 替	23	41	18
そ の 他 負 債	22,515	20,376	2,139
賞 与 引 当 金	1,049	1,011	38
役 員 賞 与 引 当 金	50	50	
退 職 給 付 引 当 金	10,137	10,083	54
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	583	472	111
時効預金払戻損失引当金		505	505
繰 延 税 金 負 債	0		0
再評価に係る繰延税金負債	8,332	8,295	37
負 の の れ ん	172	127	45
支 払 承 諾	34,812	31,690	3,122
負 債 の 部 合 計	2,470,398	2,466,015	4,383
(純資産の部)			
資 本 金	15,000	15,000	
資 本 剰 余 金	5,985	5,983	2
利 益 剰 余 金	94,105	98,947	4,842
自 己 株 式	906	941	35
株 主 資 本 合 計	114,185	118,990	4,805
その他有価証券評価差額金	28,820	13,795	15,025
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	465	332	133
土地再評価差額金	10,377	10,332	45
評価・換算差額等合計	38,732	23,796	14,936
少 数 株 主 持 分	5,896	5,777	119
純 資 産 の 部 合 計	158,813	148,564	10,249
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,629,212	2,614,580	14,632

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
経 常 収 益	65,237	68,753	3,516
資 金 運 用 収 益	44,362	46,648	2,286
貸 出 金 利 息	31,544	33,858	2,314
有 価 証 券 利 息 配 当 金	12,273	12,165	108
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	494	563	69
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	3	9	6
預 け 金 利 息	0	2	2
そ の 他 の 受 入 利 息	45	48	3
役 務 取 引 等 収 益	9,632	8,808	824
そ の 他 業 務 収 益	10,031	9,727	304
そ の 他 経 常 収 益	1,211	3,569	2,358
経 常 費 用	50,814	59,165	8,351
資 金 調 達 費 用	6,045	8,674	2,629
預 金 利 息	2,079	4,851	2,772
譲 渡 性 預 金 利 息	276	755	479
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	1,419	1,168	251
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	50	14	36
借 用 金 利 息	122	140	18
そ の 他 の 支 払 利 息	2,097	1,745	352
役 務 取 引 等 費 用	1,529	1,747	218
そ の 他 業 務 費 用	10,731	9,829	902
営 業 経 費	30,276	30,278	2
そ の 他 経 常 費 用	2,232	8,634	6,402
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,329	7,298	5,969
そ の 他 の 経 常 費 用	902	1,335	433
経 常 利 益	14,423	9,588	4,835
特 別 利 益	20	7	13
固 定 資 産 処 分 益	1	5	4
償 却 債 権 取 立 益	10	1	9
そ の 他 の 特 別 利 益	8		8
特 別 損 失	758	566	192
固 定 資 産 処 分 損	263	127	136
減 損 損 失	23	37	14
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	470		470
過 年 度 時 効 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額		401	401
そ の 他 の 特 別 損 失	0		0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,685	9,029	4,656
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,542	1,330	3,212
法 人 税 等 調 整 額	1,346	2,118	772
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )	378	73	451
当 期 純 利 益	7,417	5,653	1,764

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,000	5,985	87,656	397	108,244
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			928		928
役員賞与(注)			50		50
当期純利益			7,417		7,417
自己株式の取得				511	511
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		0	6,449	509	5,940
平成19年3月31日残高	15,000	5,985	94,105	906	114,185

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	25,145		10,387	35,532	5,086	148,863
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						928
役員賞与(注)						50
当期純利益						7,417
自己株式の取得						511
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,675	465	9	3,200	809	4,009
連結会計年度中の変動額合計	3,675	465	9	3,200	809	9,950
平成19年3月31日残高	28,820	465	10,377	38,732	5,896	158,813

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,000	5,985	94,105	906	114,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			856		856
当期純利益			5,653		5,653
自己株式の取得				48	48
自己株式の処分		2		13	11
土地再評価差額金の取崩			44		44
利益剰余金から資本剰余金へ振替		0	0		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		2	4,841	34	4,805
平成20年3月31日残高	15,000	5,983	98,947	941	118,990

	評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	28,820	465	10,377	38,732	5,896	158,813
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						856
当期純利益						5,653
自己株式の取得						48
自己株式の処分						11
土地再評価差額金の取崩						44
利益剰余金から資本剰余金へ振替						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	15,024	133	44	14,935	118	15,054
連結会計年度中の変動額合計	15,024	133	44	14,935	118	10,249
平成20年3月31日残高	13,795	332	10,332	23,796	5,777	148,564

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		13,685	9,029	4,656
減価償却費		10,068	10,200	132
減損損失		23	37	14
負ののれん償却額		44	44	
貸倒引当金の増減額(減少: )		2,889	4,072	1,183
賞与引当金の増減額(減少: )		101	38	139
役員賞与引当金の増減額(減少: )		50		50
退職給付引当金の増減額(減少: )		28	53	25
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		547	110	657
時効預金払戻損失引当金の増減額(減少: )			505	505
資金運用収益		44,362	46,648	2,286
資金調達費用		6,045	8,674	2,629
有価証券関係損益(益: )		983	1,286	2,269
金銭の信託の運用損益(運用益: )		144	195	51
為替差損益(差益: )		1	19	20
固定資産処分損益(処分益: )		337	112	225
商品有価証券の純増減(増加: )		12	14	2
貸出金の純増減(増加: )		16,381	13,245	3,136
預金の純増減(減少: )		68,853	13,504	82,357
譲渡性預金の純増減(減少: )		39,317	11,522	50,839
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(減少: )		2,163	3,869	1,706
預け金(日銀預け金を除く)の純増減(増加: )		75	673	598
コールローン等の純増減(増加: )		21,908	29,958	51,866
コールマネー等の純増減(減少: )		5,091	25,068	30,159
債券貸借取引受入担保金の純増減(減少: )		14,693	26,315	11,622
外国為替(資産)の純増減(増加: )		854	430	1,284
外国為替(負債)の純増減(減少: )		9	17	26
資金運用による収入		43,136	46,950	3,814
資金調達による支出		5,230	7,924	2,694
その他		4,595	7,414	2,819
小計		7,646	24,385	32,031
法人税等の支払額		4,272	3,205	1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,919	21,179	33,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		115,994	165,086	49,092
有価証券の売却による収入		54,038	33,728	20,310
有価証券の償還による収入		96,059	108,496	12,437
金銭の信託の増加による支出		500		500
金銭の信託の減少による収入		500	1,474	974
有形固定資産の取得による支出		9,179	7,717	1,462
無形固定資産の取得による支出		2,474	1,480	994
有形固定資産の売却による収入		375	429	54
無形固定資産の売却による収入		11	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,836	30,154	52,990
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金支払額		928	856	72
少数株主への配当金支払額		7	7	0
自己株式の取得による支出		83	48	35
自己株式の売却による収入		2	11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,017	900	117
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	19	20
現金及び現金同等物の増加額		9,901	9,895	19,796
現金及び現金同等物の期首残高		37,447	47,348	9,901
現金及び現金同等物の期末残高		47,348	37,453	9,895

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 9社

大銀ビジネスサービス株式会社  
大銀スタッフサービス株式会社  
大銀アカウンティングサービス株式会社  
大分リース株式会社  
株式会社大分カード  
大分保証サービス株式会社  
大銀コンピュータサービス株式会社  
株式会社大銀経済経営研究所  
大分ベンチャーキャピタル株式会社

#### (2) 非連結子会社 6社

大分ブイシーサクセスファンド1号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド2号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド3号投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド2号投資事業有限責任組合  
大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

大分ブイシーサクセスファンド1号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド2号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド3号投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド2号投資事業有限責任組合  
大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年

動 産 5年～20年

連結子会社の有形固定資産は、それぞれ次のとおり処理しております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については回収不能に伴うリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。

そ の 他 主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額5%に達した事業年度の翌事業年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 時効預金払戻損失引当金

時効預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(追加情報)

負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に対しては、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が当連結会計年度より適用されたことに伴い、同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益は103百万円、税引前当期純利益は505百万円それぞれ減少しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

多額な負ののれんについては10年間にわたり均等償却を行い、その他については発生年度の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社に対する出資金1,802百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,559百万円、延滞債権額は37,896百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項

第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,202百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,658百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,994百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	68,041百万円
未経過リース債権	9,377百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	30,000百万円
預金	26,572百万円
借入金	7,769百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等66,911百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は366百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、553,638百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが546,443百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 12,831百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 66,912百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,053百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,293百万円であります。

## (連結損益計算書関係)

その他経常収益には、株式等売却益2,395百万円を含んでおります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	144,486			144,486
合計	144,486			144,486
自己株式				
普通株式	733	977	3	1,707
合計	733	977	3	1,707

(注) 1. 自己株式の増加977千株は、連結子会社から取得した自己株式の当帰属分880千株、単元未満株式の買取97千株によるものであります。

2. 自己株式の減少3千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	504	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	432	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株あたり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	428	利益 剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	144,486			144,486
合計	144,486			144,486
自己株式				
普通株式	1,707	66	16	1,757
合計	1,707	66	16	1,757

(注) 1. 自己株式の増加66千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少16千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	428	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	428	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株あたりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	428	利益 剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定 39,531

預け金(日銀預け金を除く) 2,078

現金及び現金同等物 37,453

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	53,676	9,265	2,295	65,237		65,237
(2)セグメント間の内部経常収益	285	927	603	1,817	( 1,817 )	
計(内部消去後)	53,962	10,193	2,899	67,055	( 1,817 )	65,237
経常費用	40,691	9,786	2,345	52,824	( 2,009 )	50,814
経常利益	13,270	406	553	14,230	192	14,423
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	2,607,185	25,448	12,779	2,645,412	( 16,200 )	2,629,212
減価償却費	2,869	7,167	31	10,068		10,068
減損損失	23			23		23
資本的支出	3,641	8,015	12	11,670		11,670

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	57,488	9,128	2,136	68,753		68,753
(2)セグメント間の内部経常収益	302	912	671	1,886	( 1,886 )	
計(内部消去後)	57,790	10,041	2,808	70,640	( 1,886 )	68,753
経常費用	47,899	9,768	3,465	61,134	( 1,969 )	59,165
経常利益(は経常損失)	9,890	272	657	9,506	82	9,588
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	2,590,880	24,576	13,335	2,628,792	( 14,212 )	2,614,580
減価償却費	3,100	7,077	22	10,200		10,200
減損損失	37			37		37
資本的支出	2,704	6,468	33	9,206		9,206

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

## 3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	河野 浩			当行監査役 弁護士	被所有 直接0.0			弁護士報酬	2		

(注)取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	河野 浩			当行監査役 弁護士	被所有 直接0.0			弁護士報酬	2		

(注)取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金	10,670	百万円
退職給付引当金	4,642	
減価償却費	2,306	
その他	3,221	
繰延税金資産小計	20,840	
評価性引当額	1,283	
繰延税金資産合計	19,557	

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	8,088	
退職給付信託設定益	2,123	
その他	65	
繰延税金負債合計	10,277	
繰延税金資産の純額	9,279	百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	%

## (有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## . 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		190	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		3,247	3,245	1	0	1
地方債		4,701	4,778	76	76	
短期社債						
社債		1,631	1,644	13	13	0
その他						
合計		9,580	9,668	88	90	2

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		35,069	81,671	46,601	47,087	485
債券		557,934	555,913	2,021	1,636	3,658
国債		282,658	280,899	1,759	697	2,456
地方債		111,722	111,998	276	637	360
短期社債						
社債		163,553	163,015	538	302	840
その他		105,745	108,202	2,457	3,134	677
合計		698,749	745,787	47,038	51,858	4,820

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について91百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

## 5. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		53,871	387	452

## 6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
その他有価証券	
社債	8,501
非上場株式	2,697
投資事業組合出資証券	814

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	60,291	327,205	127,992	58,505
国債	23,423	147,569	54,649	58,505
地方債	8,427	60,765	47,506	
短期社債				
社債	28,440	118,870	25,836	
その他	18,495	66,938	8,588	
合計	78,786	394,144	136,580	58,505

. 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		204	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		3,298	3,301	3	3	0
地方債		3,990	4,016	26	26	
短期社債						
社債		1,134	1,150	16	16	
その他						
合計		8,422	8,468	45	46	0

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		38,255	58,575	20,320	21,935	1,614
債券		570,603	573,710	3,106	6,268	3,161
国債		278,291	277,821	470	2,586	3,056
地方債		127,595	129,820	2,225	2,225	0
短期社債						
社債		164,715	166,067	1,351	1,456	104
その他		114,079	112,547	1,532	1,871	3,403
合計		722,937	744,833	21,895	30,075	8,179

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		33,680	2,479	596

## 6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
その他有価証券	
社債	9,452
非上場株式	2,927
投資事業組合出資証券	775

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	77,500	350,055	134,184	29,843
国債	39,325	150,620	61,330	29,843
地方債	16,835	56,181	60,794	
短期社債				
社債	21,340	143,254	12,059	
その他	7,595	72,373	17,599	3,846
合計	85,096	422,428	151,784	33,689

## (金銭の信託関係)

## . 前連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,611	214

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## . 当連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	8,645	265

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

## . 前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
評価差額	47,038
┆ その他有価証券	47,038
( ) 繰延税金負債	18,168
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,869
( ) 少数株主持分相当額	49
その他有価証券評価差額金	28,820

## . 当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
評価差額	21,895
┆ その他有価証券	21,895
( ) 繰延税金負債	8,088
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,807
( ) 少数株主持分相当額	11
その他有価証券評価差額金	13,795

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当行において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	27,031	26,964
年金資産 (B)	25,498	21,662
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	1,532	5,302
未認識数理計算上の差異 (D)	2,272	2,581
未認識過去勤務債務 (E)	1,794	1,552
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	5,600	4,273
前払年金費用 (G)	4,536	5,810
退職給付引当金 (F)-(G)	10,137	10,083

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
勤務費用	992	947
利息費用	548	538
期待運用収益	305	341
過去勤務債務の費用処理額	242	242
数理計算上の差異の費用処理額	544	253
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	1,537	1,155

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0% (退職給付信託は0%)	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)	同左

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,071.01	1,000.41
1株当たり当期純利益	円	51.66	39.60

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	158,813	148,564
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,896	5,777
(うち少数株主持分)	百万円	5,896	5,777
普通株式に係る当期末の純資産額	百万円	152,917	142,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	千株	142,779	142,728

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	7,417	5,653
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,417	5,653
普通株式の期中平均株式数	千株	143,577	142,752

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末	平成19年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	48,440	38,515	9,925
現金	40,788	28,800	11,988
預け金	7,652	9,715	2,063
コールローン	98,088	67,799	30,289
買入金銭債権	5,813	6,144	331
商品有価証券	190	204	14
商品国債	129	113	16
商品地方債	60	90	30
金銭の信託	10,611	8,645	1,966
有価証券	765,890	764,747	1,143
国債	280,899	277,821	3,078
地方債	116,700	133,810	17,110
社債	172,947	176,494	3,547
株	84,744	61,755	22,989
その他の証券	110,598	114,865	4,267
貸出	1,613,110	1,625,572	12,462
割引手形	29,000	20,876	8,124
手形貸付	123,319	107,210	16,109
証書貸付	1,236,498	1,281,949	45,451
当座貸越	224,292	215,536	8,756
外国為替	1,635	2,065	430
外国他店預け	1,449	1,892	443
買入外国為替	41	34	7
取立外国為替	144	138	6
その他の資産	16,381	21,260	4,879
未収収益	5,607	5,525	82
金融派生商品	428	5,513	5,085
その他の資産	10,345	10,221	124
有形固定資産	38,824	38,491	333
建物	7,276	6,905	371
土地	27,453	27,757	304
建設仮勘定	91	187	96
その他の有形固定資産	4,003	3,640	363
無形固定資産	4,153	3,883	270
ソフトウェア	4,031	3,765	266
その他の無形固定資産	122	117	5
繰延税金資産	237	7,449	7,212
支払承諾見返	34,460	31,384	3,076
貸倒引当金	29,976	24,615	5,361
資産の部合計	2,607,860	2,591,550	16,310

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末	平成19年度末	比 較
(負債の部)			
預 金	2,262,045	2,247,569	14,476
当 座 預 金	91,715	78,667	13,048
普 通 預 金	1,160,421	1,148,614	11,807
貯 蓄 預 金	45,887	42,330	3,557
通 知 預 金	13,113	4,679	8,434
定 期 預 金	883,799	908,189	24,390
定 期 積 金	11,804	10,896	908
そ の 他 の 預 金	55,303	54,191	1,112
讓 渡 性 預 金	71,952	83,474	11,522
コ ー ル マ ネ ー	25,971	51,039	25,068
債券貸借取引受入担保金	26,315		26,315
借 用 金	3,225	6,079	2,854
借 入 金	3,225	6,079	2,854
外 国 為 替	23	41	18
売 渡 外 国 為 替	23	39	16
未 払 外 国 為 替	0	2	2
そ の 他 負 債	13,870	11,847	2,023
未 決 済 為 替 借	22	27	5
未 払 法 人 税 等	2,218	166	2,052
未 払 費 用	2,326	3,082	756
前 受 収 益	1,025	1,363	338
給 付 補 て ん 備 金	6	12	6
金 融 派 生 商 品 債	2,212	765	1,447
そ の 他 の 負 債	6,058	6,429	371
賞 与 引 当 金	971	924	47
役 員 賞 与 引 当 金	50	50	
退 職 給 付 引 当 金	10,011	9,950	61
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	550	432	118
時 効 預 金 払 戻 損 失 引 当 金		505	505
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	8,332	8,295	37
支 払 承 諾	34,460	31,384	3,076
負 債 の 部 合 計	2,457,780	2,451,593	6,187
(純資産の部)			
資 本 金	15,000	15,000	
資 本 剰 余 金	5,985	5,983	2
資 本 準 備 金	5,983	5,983	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2		2
利 益 剰 余 金	91,801	96,634	4,833
利 益 準 備 金	10,431	10,431	
そ の 他 利 益 剰 余 金	81,370	86,203	4,833
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	95	95	
別 途 積 立 金	73,530	79,830	6,300
繰 越 利 益 剰 余 金	7,744	6,277	1,467
自 己 株 式	1,419	1,454	35
株 主 資 本 合 計	111,367	116,163	4,796
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28,800	13,791	15,009
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	465	332	133
土 地 再 評 価 差 額 金	10,377	10,332	45
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	38,712	23,792	14,920
純 資 産 の 部 合 計	150,079	139,956	10,123
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,607,860	2,591,550	16,310

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度	比 較
経常収益	53,844	57,676	3,832
資金運用収益	43,326	45,703	2,377
貸出金利息	30,528	32,951	2,423
有価証券利息配当金	12,254	12,130	124
コールローン利息	492	563	71
債券貸借取引受入利息	3	9	6
買入手形利息	1	0	1
預け金利息	0	1	1
その他の受入利息	44	47	3
役員取引等収益	8,988	8,194	794
受入為替手数料	3,602	3,580	22
その他の役員収益	5,385	4,614	771
その他の業務収益	280	187	93
商品有価証券売買益	20	28	8
国債等債券売却益	259	84	175
金融派生商品収益		11	11
その他の業務収益	0	62	62
その他の経常収益	1,248	3,590	2,342
株式等売却益	125	2,386	2,261
金銭の信託運用益	152	295	143
その他の経常収益	970	908	62
経常費用	40,654	47,860	7,206
資金調達費用	5,927	8,549	2,622
預金利息	2,081	4,858	2,777
譲渡性預金利息	276	755	479
コールマネー利息	1,419	1,168	251
債券貸借取引支払利息	49	14	35
借入金利息	3	8	5
金利スワップ支払利息	2,096	1,744	352
その他の支払利息	0	0	0
役員取引等費用	1,703	1,959	256
支払為替手数料	602	611	9
その他の役員費用	1,100	1,348	248
その他の業務費用	2,234	1,500	734
外国為替売買損	1,759	1,051	708
国債等債券売却損	452	449	3
金融派生商品費用	22		22
その他の業務費用	0		0
営業経常費用	29,019	29,060	41
その他の経常費用	1,769	6,791	5,022
貸倒引当金繰入額	1,039	5,606	4,567
株式等売却損		145	145
株式等償却	222	82	140
金銭の信託運用損	295	488	193
その他の経常費用	211	469	258
経常利益	13,189	9,815	3,374
特別利益	3	7	4
固定資産処分益	1	5	4
償却債権取立益	2	1	1
特別損失	755	563	192
固定資産処分損失	261	124	137
減損	23	37	14
過年度役員退職慰労引当金繰入額	470		470
過年度時効預金払戻損失引当金繰入額		401	401
税引前当期純利益	12,437	9,259	3,178
法人税、住民税及び事業税	4,092	909	3,183
法人税等調整額	1,218	2,703	1,485
当期純利益	7,125	5,645	1,480
業務純益	17,946	11,845	6,101

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
						固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	15,000	5,983	1	5,985	10,431	72	67,130	8,019	85,652	198	106,439	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)								936	936		936	
役員賞与(注)								50	50		50	
当期純利益								7,125	7,125		7,125	
自己株式の取得										1,223	1,223	
自己株式の処分			0	0						2	2	
固定資産圧縮積立金の積立						23		23				
別途積立金の積立(注)							6,400	6,400				
土地再評価差額金の取崩								9	9		9	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計			0	0		23	6,400	275	6,148	1,221	4,927	
平成19年3月31日残高	15,000	5,983	2	5,985	10,431	95	73,530	7,744	91,801	1,419	111,367	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	25,128		10,387	35,515	141,955
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					936
役員賞与(注)					50
当期純利益					7,125
自己株式の取得					1,223
自己株式の処分					2
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立(注)					
土地再評価差額金の取崩					9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,671	465	9	3,196	3,196
事業年度中の変動額合計	3,671	465	9	3,196	8,124
平成19年3月31日残高	28,800	465	10,377	38,712	150,079

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	15,000	5,983	2	5,985	10,431	95	73,530	7,744	91,801	1,419	111,367	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								856	856		856	
当期純利益								5,645	5,645		5,645	
自己株式の取得										48	48	
自己株式の処分			2	2						13	11	
別途積立金の積立							6,300	6,300				
土地再評価差額金の取崩								44	44		44	
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金へ振替			0	0				0	0			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計			2	2			6,300	1,466	4,833	34	4,796	
平成20年3月31日残高	15,000	5,983		5,983	10,431	95	79,830	6,277	96,634	1,454	116,163	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	28,800	465	10,377	38,712	150,079
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					856
当期純利益					5,645
自己株式の取得					48
自己株式の処分					11
別途積立金の積立					
土地再評価差額金の取崩					44
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金へ振替					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	15,008	133	44	14,920	14,920
事業年度中の変動額合計	15,008	133	44	14,920	10,123
平成20年3月31日残高	13,791	332	10,332	23,792	139,956

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年~31年
動 産	5年~20年

#### (会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

#### (追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額5%に達した事業年度の翌事業年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度

に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する役員慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6)時効預金払戻損失引当金

時効預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(追加情報)

負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に対しては、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が当事業年度より適用されたことに伴い、同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益は103百万円、税引前当期純利益は505百万円それぞれ減少しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 2,501百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,767百万円、延滞債権額は36,719百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,897百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,384百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,910百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 68,041百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 30,000百万円

預金 26,572百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等66,911百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は346百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、513,834百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが506,639百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 12,831百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,207百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,053百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は9,293百万円であります。

(損益計算書関係)

該当ありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式	324	1,386	3	1,707
合計	324	1,386	3	1,707

(注)1.自己株式の増加1,386千株は、子会社からの取得1,289千株、単元未満株式の買取97千株によるものであります。

2.自己株式の減少3千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式	1,707	66	16	1,757
合計	1,707	66	16	1,757

(注)1.自己株式の増加66千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.自己株式の減少16千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度末(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

## (税効果会計関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額 9,343 百万円

退職給付引当金損金算入限度額超過額 4,590

減価償却費損金算入限度超過額 2,009

その他 3,031

繰延税金資産小計 18,975

評価性引当額 1,251

繰延税金資産合計 17,723

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 8,085

退職給付信託設定益否認額 2,123

その他 65

繰延税金負債合計 10,273

繰延税金資産の純額 7,449 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.4	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	%

代表者 および その他役員の異動について  
(平成20年6月26日付)

当行は、平成20年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役およびその他役員の異動について決議いたしました。

記

1. 代表取締役の異動

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
専務取締役(代表取締役)	衛 藤 公 秀	[ 常務取締役 ]
専務取締役(代表取締役)	姫 野 昌 治	[ 常務取締役 ]
退 任	甲 斐 幸 丈	[ 専務取締役(代表取締役) ]

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

高 原 一 誠 ( 現 人事部長 )  
鈴 木 崇 之 ( 現 監査部長 )

(2) 退任予定取締役

甲 斐 幸 丈 ( 現 専務取締役 )

(3) 新任監査役候補

中 村 光 政 ( 現 審査部長 )

(4) 退任予定監査役

木 本 英 俊 ( 現 常勤監査役 )

(5) 取締役相談役(非常勤)予定

工 藤 正 春 ( 現 常務取締役 )

(6) 昇格予定取締役

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
常務取締役	小 金 丸 重 成	( 取締役事務統括部長 )
常務取締役	後 藤 哲 憲	( 取締役本店営業部長 )
常務取締役	三 浦 洋 一	( 取締役東京支店長 )

以 上

代表取締役候補の略歴

え とう きみ ひで  
衛 藤 公 秀

昭和25年 5月19日生

出身地 大分県

学 歴 昭和48年 3月 九州大学経済学部卒業

職 歴 昭和48年 4月 大分銀行入行

平成 4年 3月 システム部 推進役

平成10年 8月 システム部 副部長

平成12年 3月 総合企画部 副部長

平成13年 6月 総合企画部長

平成16年 6月 取締役総合企画部長

平成17年12月 常務取締役総合企画部長

平成18年 6月 常務取締役(現職)

代表取締役候補の略歴

ひめのしょうじ  
姫野昌治

昭和27年4月4日生

出身地 大分県

学歴 昭和50年3月 慶応義塾大学経済学部卒業

職歴 昭和50年4月 大分銀行入行

平成7年8月 勢家支店長

平成9年8月 審査部審査グループ審査役

平成13年3月 杵築支店長

平成14年8月 経営監査部長

平成15年6月 審査部長

平成17年6月 取締役本店営業部長

平成18年6月 常務取締役本店営業部長

平成19年6月 常務取締役(現職)

新任取締役候補の略歴

たが はら いっ せい  
高 原 一 誠

昭和29年10月23日生

出身地 大分県

学 歴 昭和52年 3月 大分大学経済学部卒業

職 歴 昭和52年 4月 大分銀行入行

平成11年 3月 萩原支店長

平成12年10月 審査部審査グループ審査役

平成14年 6月 熊本支店長

平成16年 6月 中津支店長

平成18年 6月 人事部長(現職)

新任取締役候補の略歴

すず き たか ゆき  
鈴 木 崇 之

昭和27年 2月21日生

出身地 栃木県

学 歴 昭和50年 3月 早稲田大学法学部卒業

職 歴 昭和50年 4月 日本銀行入行

平成 8年 3月 考査局考査役

平成12年11月 宮崎事務所長

平成17年 5月 検査室企画役

平成18年 5月 日本銀行退職

平成18年 6月 大分銀行入行

平成18年 6月 監査部長(現職)

新任監査役候補の略歴

なか むら みつ まさ  
中 村 光 政

昭和28年11月27日生

出身地 大分県

学 歴 昭和51年 3月 高知大学文理学部卒業

職 歴 昭和51年 4月 大分銀行入行

平成10年 4月 小野屋支店長

平成12年 4月 審査部審査グループ審査役

平成15年 6月 審査部副部長

平成17年 6月 審査部長(現職)

昇格予定取締役の略歴

こ がね まる しげ なり  
小 金 丸 重 成

昭和26年 9月26日生

出身地 大分県

学 歴 昭和49年 3月 神戸大学経済学部卒業

職 歴 昭和49年 4月 大分銀行入行

平成 6年 3月 国際部国際資金課長

平成 6年12月 香港駐在員事務所長

平成10年 4月 総合企画部推進役

平成11年 3月 経営監査部推進役

平成13年 6月 小倉支店長

平成15年 3月 事務企画部長

平成17年 6月 取締役事務企画部長

平成18年 4月 取締役事務統括部長(現職)

昇格予定取締役の略歴

ことうてつ のり  
後 藤 哲 憲

昭和28年 9月28日生

出身地 大分県

学 歴 昭和51年 3月 早稲田大学商学部卒業

職 歴 昭和51年 4月 大分銀行入行

平成 8年 3月 森支店長

平成11年 3月 総合企画部経営企画グループ推進役

平成14年 8月 高田支店長

平成15年 6月 営業統括部長

平成17年 6月 別府支店長

平成18年 6月 取締役別府支店長

平成19年 6月 取締役本店営業部長(現職)

昇格予定取締役の略歴

み うら よう いち  
三 浦 洋 一

昭和28年10月26日生

出身地 大分県

学 歴 昭和51年 3月 大分大学経済学部卒業

職 歴 昭和51年 4月 大分銀行入行

平成 8年 8月 大貞支店長

平成11年 3月 営業統括部営業店支援グループ推進役

平成13年 3月 津久見支店長

平成15年 6月 日田支店長

平成17年 6月 東京支店長

平成18年 6月 取締役東京支店長(現職)

以 上